

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく補助金等の支出についての情報の公開

様式1

支出元府省	事業名	補助金交付先名及び法人番号	交付決定額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為なし意思決定の日	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	555,491,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成27年7月9日	公財	国認定
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	186,633,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成27年7月15日	公財	国認定
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	47,337,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成27年7月28日	公財	国認定
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	10,746,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成27年7月30日	公財	国認定
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	148,986,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成27年8月4日	公財	国認定
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	1,053,442,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成27年8月17日	公財	国認定
総務省	電波遮へい事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	371,417,000 (現額交付決定後の額 初回交付決定額は 429,007,000)	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成28年1月20日 (減額交付決定日。初回交付 決定日は平成27年8月17日)	公社	国認定
総務省	電波遮へい事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	201,102,000 (現額交付決定後の額 初回交付決定額は 224,756,000)	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成28年1月20日 (減額交付決定日。初回交付 決定日は平成27年7月9日)	公社	国認定
総務省	電波遮へい事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	290,735,000 (現額交付決定後の額 初回交付決定額は 330,735,000)	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成28年1月22日 (減額交付決定日。初回交付 決定日は平成27年7月9日)	公社	国認定
総務省	電波遮へい事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	296,953,000 (現額交付決定後の額 初回交付決定額は 319,994,000)	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成28年1月22日 (減額交付決定日。初回交付 決定日は平成27年8月17日)	公社	国認定
総務省	電波遮へい事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	475,048,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成28年2月18日	公社	国認定
総務省	電波遮へい事業	公益社団法人移動通信基盤整備協会 2010005005066	236,218,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成28年2月23日	公社	国認定

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。